

# 当面の日本株見通しについて

～中東情勢緊迫化による調整後の揉み合いを経て

次第に「生成AIブーム」期待から

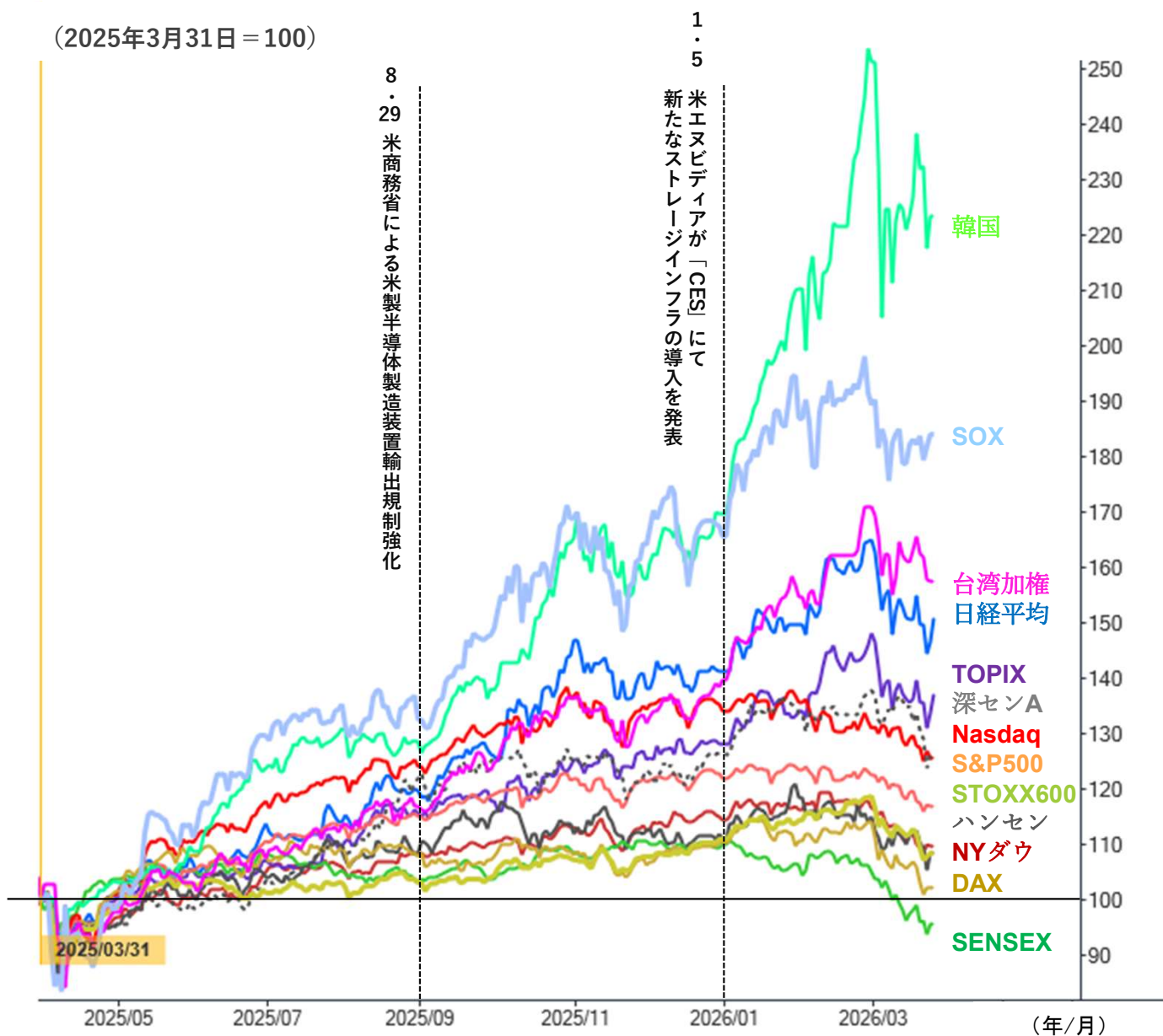
中期上昇トレンドへの回帰が予想される～

2026年4月号  
投資情報部

①投資環境	3
・ 主要株価指数の推移	
・ バリュエーション 主要株価指数の12か月先予想PER	
・ 半導体市況 韓国総合株価指数と台湾加権指数の時価総額上位10社	
・ 半導体市況 世界の半導体市場とメモリ価格	
・ 半導体市況（供給サイド）メモリ大手各社の業績推移	
・ 半導体市況（需要サイド）ハイパースケーラー等の設備投資額推移	
・ 原油価格の推移	
・ FF金利先物	
・ 主要国の政策金利の推移	
・ 日米欧の金融政策	
②国内株式市場	13
・ 日経平均株価ボリンジャーバンド（日足）と東証33業種別騰落率	
・ 個別銘柄の物色動向（TOPIX500）	
・ 投資部門別売買動向（年初来）	
・ 投資部門別売買動向（2023年以降累積）	
・ GPIFの政策ベンチマークの推移	
・ 日経平均株価と予想EPSの推移	
・ 予想EPSと予想PERマトリックス	
・ テクニカル 日経平均株価（週足）上値と下値の目途	
・ テクニカル ドル円（週足）	
・ 月別売買動向（海外投資家、事業法人）	

# ①投資環境 主要株価指数の推移

【期間：2025年3月31日～2026年3月25日現在】（日次）



## 年初来騰落率

【期間：2025年12月30日～2026年3月23日】

※2026年3月23日は日経平均株価  
(ザラ場ベース)年初来安値

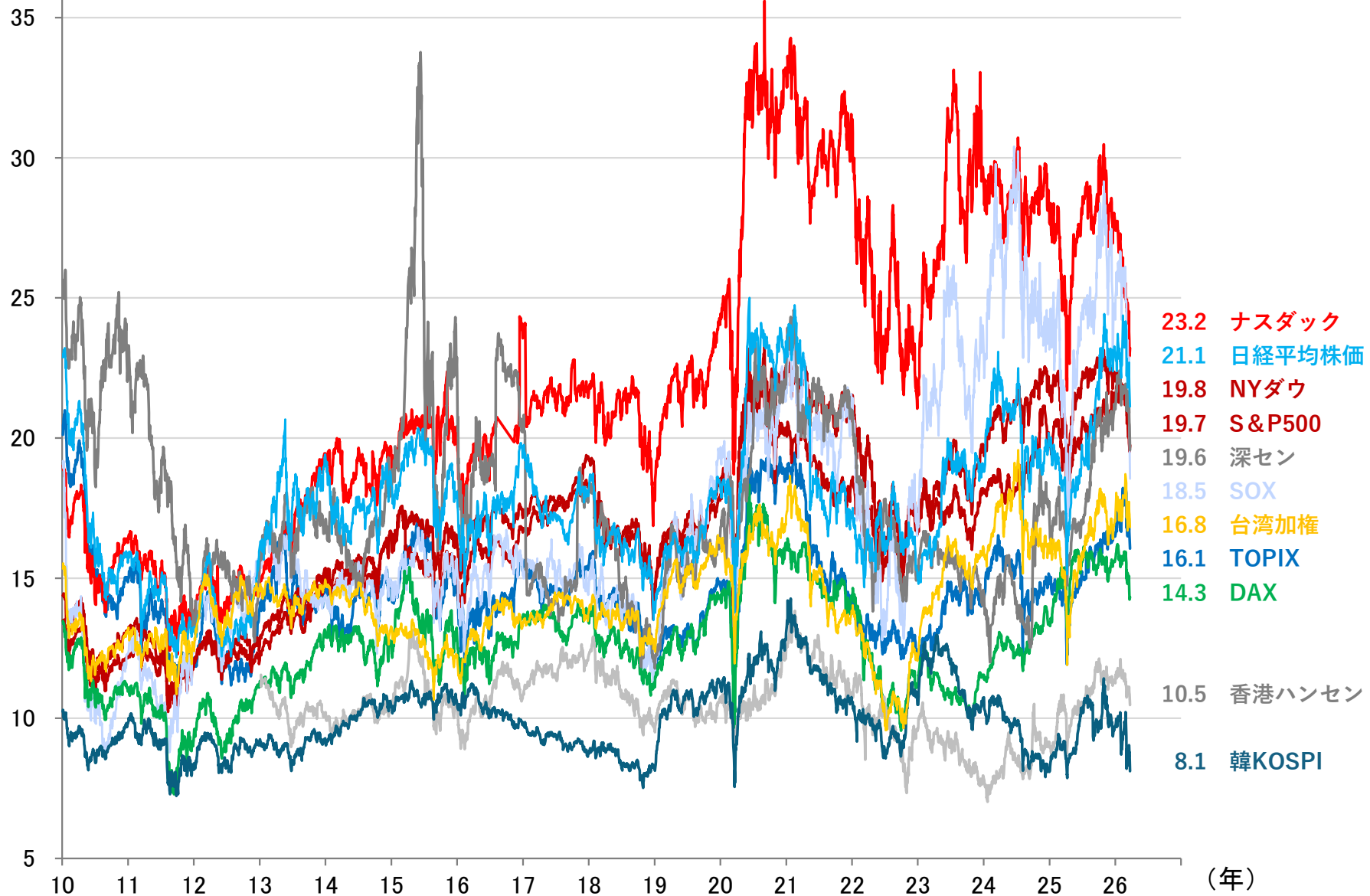
株価指数	騰落率(%)
1 韓国総合	28.28
2 加権	13.99
3 SOX	8.43
4 東証グロース250	4.44
5 TPXバリュ-	3.86
6 指数中型	3.36
7 指数小型	3.02
8 日経平均	2.34
9 TOPIX	2.27
10 指数大型	1.80
11 TPXグロス	0.56
12 ラッセル2000	-0.25
13 FTSE100	-0.47
14 深センA株	-2.28
15 STOXX欧州600	-2.70
16 上海総合	-3.83
17 NYダウ	-4.46
18 S&P500	-4.57
19 CAC40	-5.41
20 香港ハンセン	-5.69
21 ナスダック	-6.29
22 DAX	-7.50
23 SENSEX	-14.15

# バリュエーション

## 主要株価指数の12か月先予想PER

【期間：2010年1月4日～2026年3月23日】（日次）

（倍）

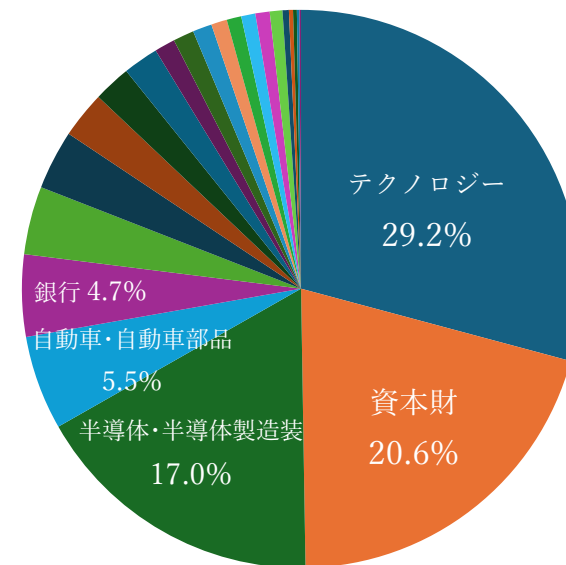


# 半導体市況 韓国総合株価指数と台湾加権指数の時価総額上位10社（3/23時点）

## 韓国総合株価指数（KOSPI）：時価総額加重平均指数

項番	銘柄名	業種区分（GICS）	騰落率（%）	時価総額（百万円）	時価総額シェア
1	サムスン電子	テクノロジー・ハード	175.59	117,606,445	27.1%
2	SKハイニックス	半導体・半導体製造装	264.45	70,910,895	16.4%
3	現代自動車 [ヒョンダ・イモーターカンパニー]	自動車・自動車部品	119.95	10,590,226	2.4%
4	LGエナジーソリューション	資本財	2.01	8,883,600	2.0%
5	SKスクエア	資本財	284.14	7,845,828	1.8%
6	サムスンバイオロジクス	医薬品・バイオテック	6.11	7,518,291	1.7%
7	ハンファ・エアロスペース	資本財	39.52	7,027,414	1.6%
8	斗山エナジーリテイア [トウサン・エナジーリテイア]	資本財	68.96	6,878,808	1.6%
9	起亜自動車 [キア自動車]	自動車・自動車部品	51.83	6,732,206	1.6%
10	KBフィナンシャルグループ	銀行	35.67	5,777,280	1.3%

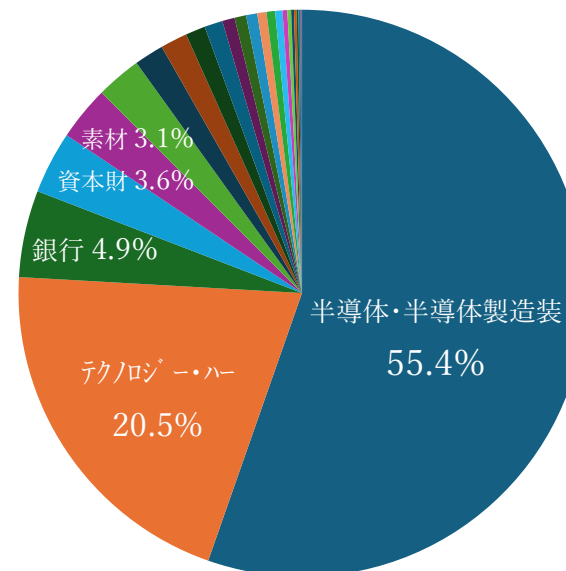
【23業種構成比】



## 台湾加権指数：時価総額加重平均指数

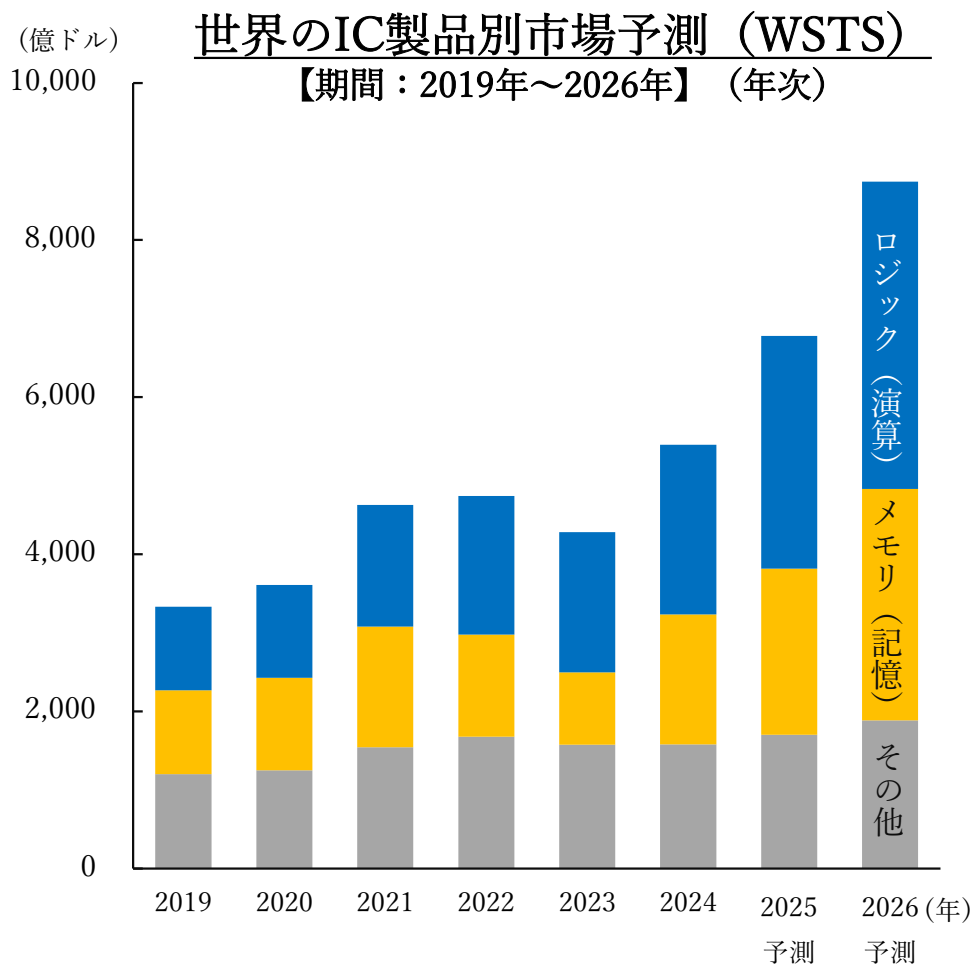
順位	銘柄名	業種区分（GICS）	騰落率（%）	時価総額（百万円）	時価総額シェア
1	台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコ]	半導体・半導体製造装	55.36	231,576,317	44.1%
2	台達電子 [デルタ・エレクトロニクス]	テクノロジー・ハード	104.94	18,069,772	3.4%
3	鴻海精密工業 [ホンハイ・プレジジョン・インタ]	テクノロジー・ハード	-1.26	13,503,414	2.6%
4	聯発科技 [メディアテック]	半導体・半導体製造装	19.49	12,858,863	2.4%
5	日月光投資控股 [ASEテクノロジー・ホールディング]	半導体・半導体製造装	111.22	7,229,300	1.4%
6	富邦金控 [フボン・フィナンシャル・ホールディング]	保険	5.29	5,998,559	1.1%
7	広達電腦 [クアンタ・コンピューター]	テクノロジー・ハード	9.38	5,335,948	1.0%
8	国泰金控 [キャセイ・フィナンシャル・ホールディング]	保険	14.54	5,189,155	1.0%
9	中華電信 [フョホア・テレコム]	電気通信サービス	0.00	5,128,547	1.0%
10	中国信託金融控股 [CTBCフィナンシャル・ホ]	銀行	24.40	4,999,826	1.0%

【24業種構成比】



- ・騰落率の対象期間【2025年9月1日～2026年3月23日】、時価総額は3月23日時点
- ・業種区分は「GICS：産業グループ」に基づく

# 半導体市況 世界の半導体市場とメモリ価格

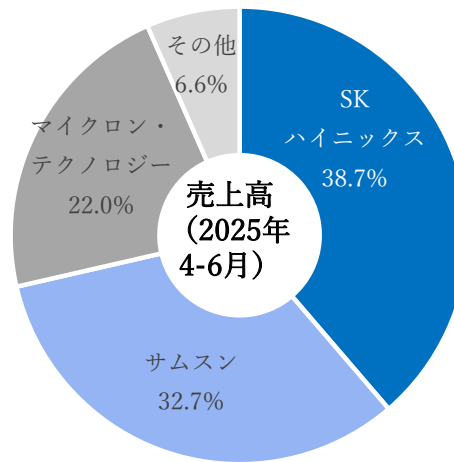


伸び率 (前年比)	2025予測	2026予測
ロジック	37.1%	32.1%
メモリ	27.8%	39.4%

メモリ市場で伸びは加速する見通しです。

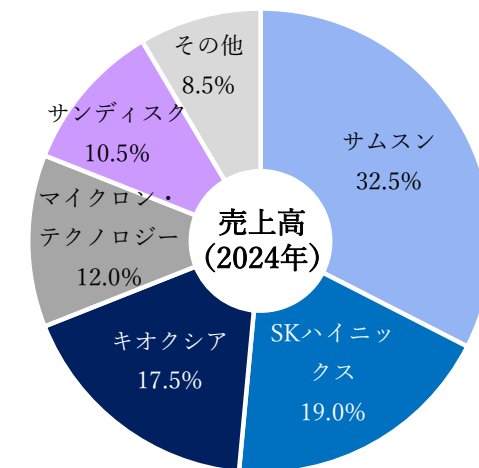
## DRAM (短期記憶)

3社で世界シェア9割超



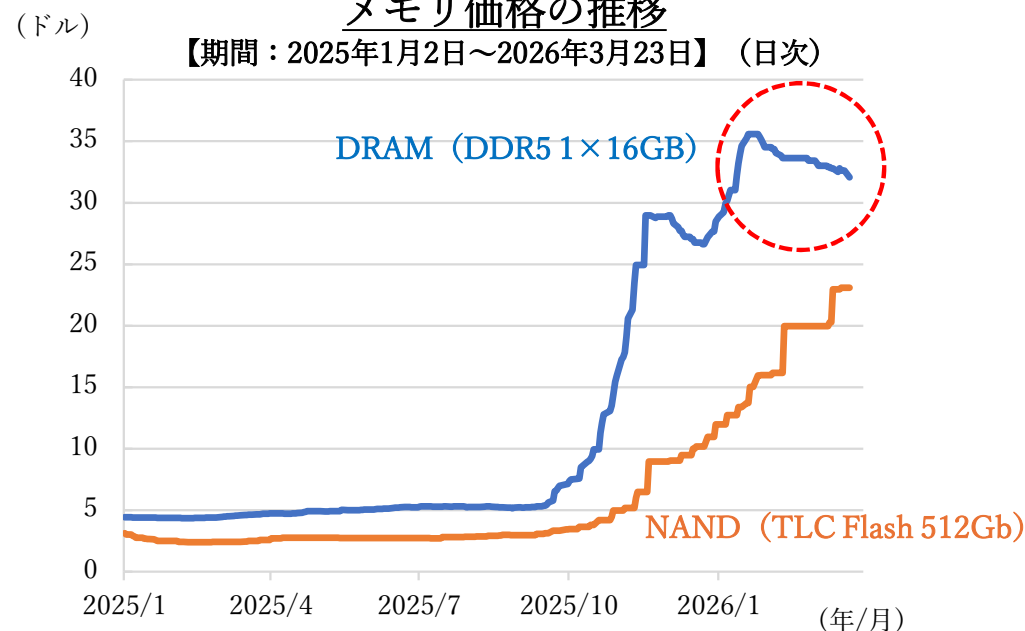
## NAND (長期記憶)

5社で世界シェア9割超



## メモリ価格の推移

【期間：2025年1月2日～2026年3月23日】 (日次)



# 半導体市況（供給サイド）メモリ大手各社の業績推移（3月23日時点）

## EPS伸び率

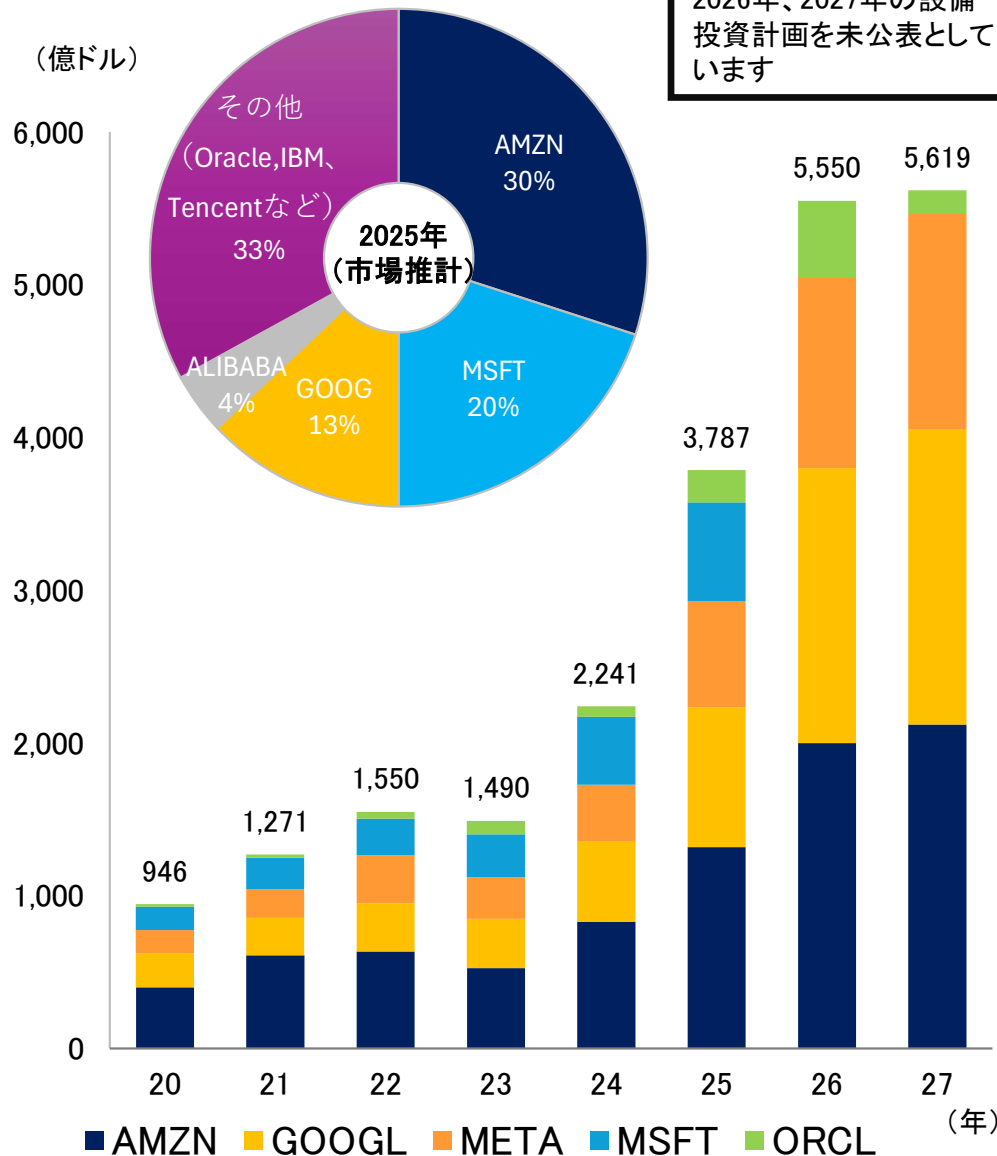
	2024	2025	2026	2027	2028	
韓 SK ハイ ニッ クス	Q1 Mar	174.3%	321.9%	184.1%	87.2%	-16.1%
	Q2 Jun	237.7%	69.4%	338.1%	50.2%	-31.8%
	Q3 Sep	363.0%	118.5%	178.1%	37.1%	-18.5%
	Q4 Dec	688.8%	89.9%	150.2%	24.0%	-10.3%
	年12月期	305.2%	128.7%	200.7%	23.8%	3.3%
	暦年	305.2%	128.7%	200.7%	23.8%	3.3%
韓 サム スン	Q1 Mar	438.4%	7.5%	290.3%	82.4%	-14.0%
	Q2 Jun	608.4%	-47.9%	662.1%	38.8%	-35.3%
	Q3 Sep	102.3%	10.0%	316.8%	25.0%	-51.3%
	Q4 Dec	25.8%	160.8%	134.4%	28.0%	119.5%
	年12月期	132.3%	32.6%	246.3%	26.0%	-0.4%
	暦年	132.3%	32.6%	246.3%	26.0%	-0.4%
米 マイ クロ ン・ テク ノー ロジ ー	Q1 Nov	-2275.0%	288.4%	167.0%	389.7%	12.3%
	Q2 Feb	122.0%	271.4%	682.1%	93.7%	-13.3%
	Q3 May	143.4%	208.1%	909.5%	25.2%	-22.2%
	Q4 Aug	210.3%	156.8%	588.6%	16.3%	-10.5%
	年8月期	129.2%	537.7%	570.0%	66.9%	-14.1%
	暦年	195.8%	237.7%	436.6%	22.2%	-9.9%



# 半導体市況（需要サイド）ハイパースケーラーの設備投資額推移など

【クラウド市場世界シェア】

(注)マイクロソフト社は、2026年、2027年の設備投資計画を未公表としています



※26年は各社設備投資計画(26年3月24日時点)、27年はBloomberg予想

## ・メモリメーカーは更なる業績上振れの可能性も

スポット価格急騰がメーカーの販売価格に反映され始め、メモリ大手3社（SKハイニックス、サムスン電子、マイクロン・テクノロジー）は、2026年度の業績急拡大を見込んでいます。予想EPSの前年同期比伸び率は2026年前半をピークに鈍化していますが、現在発表されている生産増強計画の稼働開始時期は2028年頃であり、2027年迄は高水準のEPS伸び率が続く見通しです。

2025年初以降、3社の株価は急伸びしましたが、足元の12カ月先予想PERではSKハイニックスが4.7倍、サムスンが6.8倍、マイクロンが5.3倍となっており、AI市場の急拡大および深刻な需給ひっ迫懸念が顕在化する前と同等、あるいは下回る水準で推移しています。メモリ市場は需給環境への価格感応度が非常に高く見通しが立てにくいため、実勢のメモリ価格に沿った業績予想と株価しか織り込んでいない模様です。

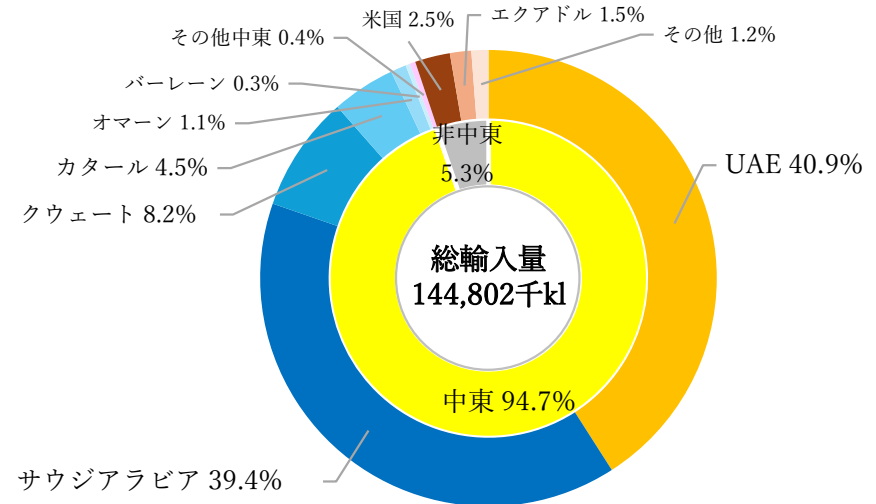
①メモリの一次需要家であるハイパースケーラーの大規模設備投資計画の増額、②その先の需要家であるAIアプリケーションの開発競争加速、③直近決算から業績予想を変更していないアナリストによる業績予想の上方修正、などを勘案すると、更なる業績予想の上振れが期待できそうです。ただ、業績見通しを立て難い環境は変わらないことから、予想PERの上昇の期待はしにくく、EPS伸び率の鈍化が目立ち始める2026年後半～2027年からは株価の伸びも緩やかになる可能性があります。

メモリ2社が4割強の時価総額シェアを占める韓国総合株価指数（KOSPI）は、年初から既に最大50%上昇。また、中東情勢懸念による世界株安の局面においても、3月18日には年初来高値からの61.8%戻しを達成しており、世界の主要株価指数の中での強さが際立っています。

# 原油価格の推移

- ✓ 中東からの輸入依存度が約95%と極めて高い日本は足元の原油供給リスクの影響を受けやすい。
- ✓ 原油高に円安局面が合わさり、円建てのWTI原油先物は過去最高水準。内需企業への悪影響が懸念される。
- ✓ 中東の産油国が販売価格を決める際に参考とするドバイのスポット価格は先物市場を上回る急騰。

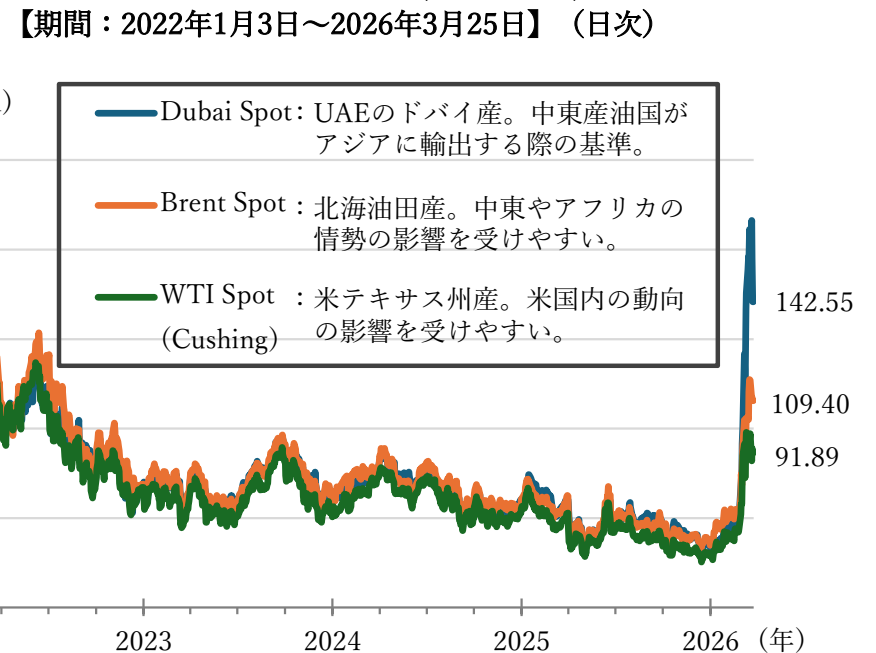
## 日本の原油輸入先 (2023年度)



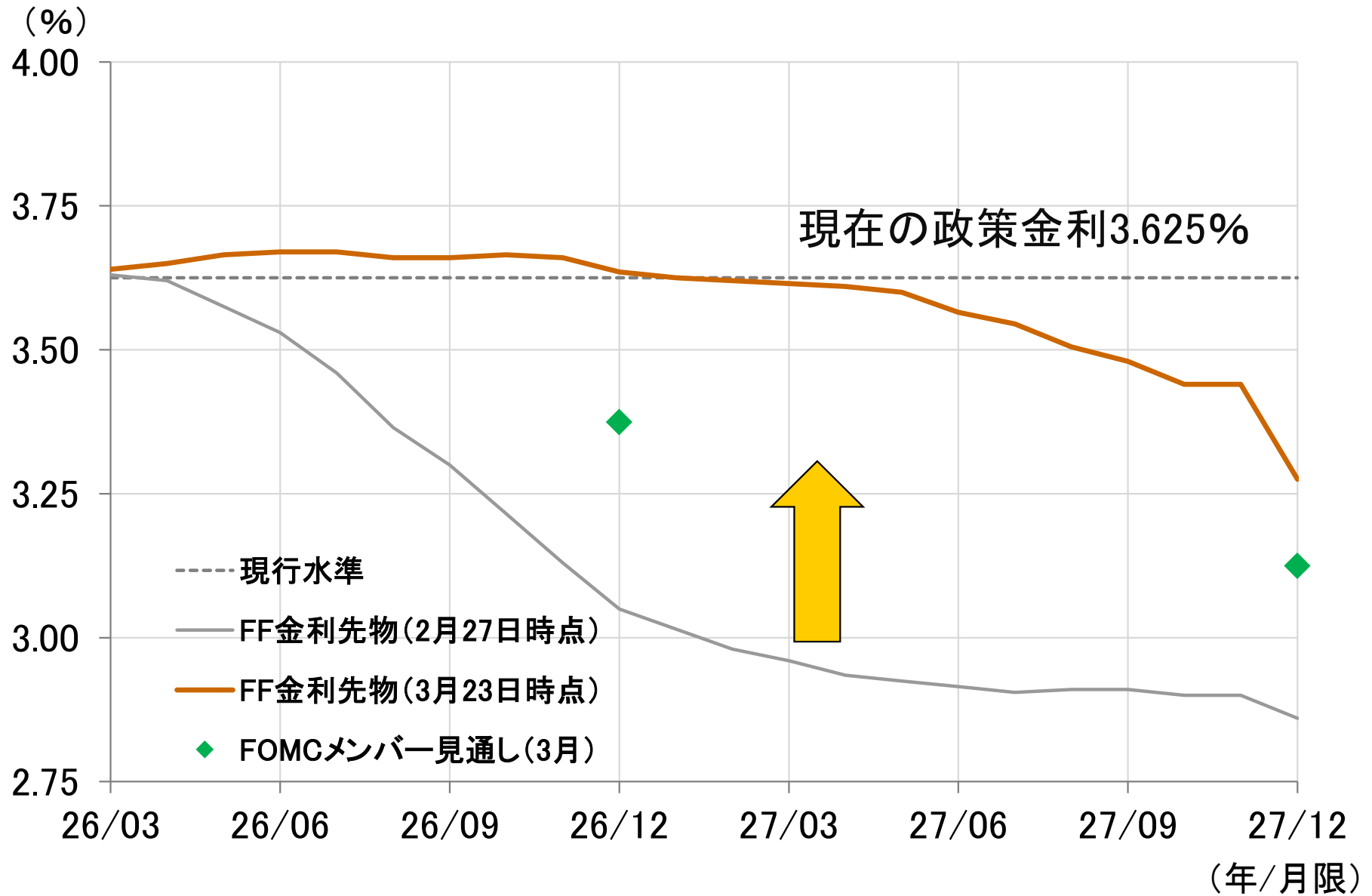
## WTI先物円建て



## 原油スポット価格 (主要3種)

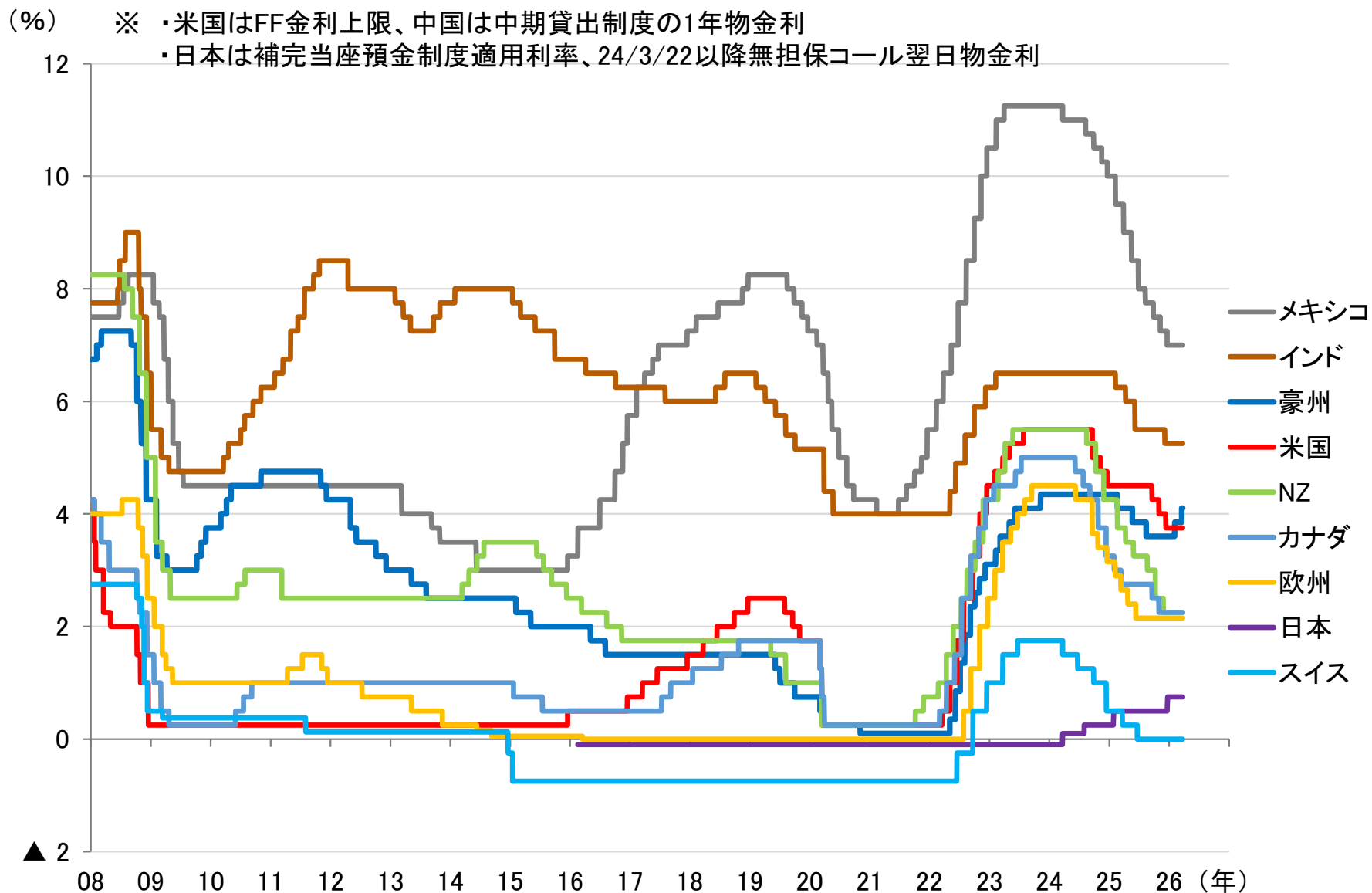


# FF金利先物



# 主要国の政策金利の推移

【期間：2008年1月～2026年3月】（3月25日現在）



# 日米欧の金融政策

・**日本** 日銀は3月に開催した金融政策決定会合で、大方の予想通り無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の0.75%程度で据え置くことを決定しました。会合後の植田総裁の会見では「(原油価格について)政策委員会のメンバーによって基調物価の上方リスクを重視したい人と、下方リスクを重視したい人との間で意見が分かれた。ただ前者が人数としては多かった印象もある。」とし、日銀内ではインフレ上振れへの警戒感が上回るようです。植田総裁は、次回利上げ時期について曖昧路線を維持しつつも、従来からの利上げ継続姿勢は堅持しています。集中回答日を迎えた26年春闘では満額回答が相次ぎ、5%以上の賃上げ達成が見込まれる中、足もとの円安進行への歯止めとしても4月利上げの可能性は相当程度に考えられ、原油価格の動向が、今後の金融政策判断における最大のポイントとなる点は継続しそうです。

・**米国** FRBは3月のFOMCで、大方の予想通りFFレートの誘導目標を現行の3.50%~3.75%で据え置くことを決定しました。スタグフレーション懸念が高まる中、併せて公表された「最新の経済見通し」では、GDP成長率が引き上げられるなど、経済成長には強気の見方が示されました。また今回のFOMCでは、ハト派で知られるウォラー理事が政策金利の据え置きに賛成。同理事が20日のCNBC出演時に「利下げには慎重になる必要がある」としたことで、市場の利下げ期待は著しく後退しました。併せて公表されたドットチャートによると、中央値こそ年内1回、27年に1回の利下げ見通しを維持していますが、総じてタカ派的なメッセージとなった3月会合を経て、今後の金融政策を占ううえで、当面はイラン情勢による物価への影響に焦点があたりそうです。

・**欧州** 欧州中央銀行(ECB)は3月の政策理事会で、預金ファシリティ金利を2.00%で据え置くことを決定しました。イラン情勢を受け、欧州のインフレ率上昇が見込まれるなか、ECBは早ければ4月にも利上げに踏み切る可能性が浮上しています。市場では年内3回の利上げ確率を80%程度(3月24日時点)まで織り込んでおり、ウクライナ侵攻によるエネルギー危機の教訓が活かされ得る状況といえます。

## 【2026年3月FOMC「最新の経済見通し」】

指標(中央値)	2026年	2027年	2028年	Longer run
実質GDP成長率	2.4 (2.3)	2.3 (2.0)	2.1 (1.9)	2.0 (1.8)
失業率	4.4 (4.4)	4.3 (4.2)	4.2 (4.2)	4.2 (4.2)
物価上昇率 (コアPCE)	2.7 (2.5)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)	-

※単位:%

※括弧内は前回(12月10日)発表分

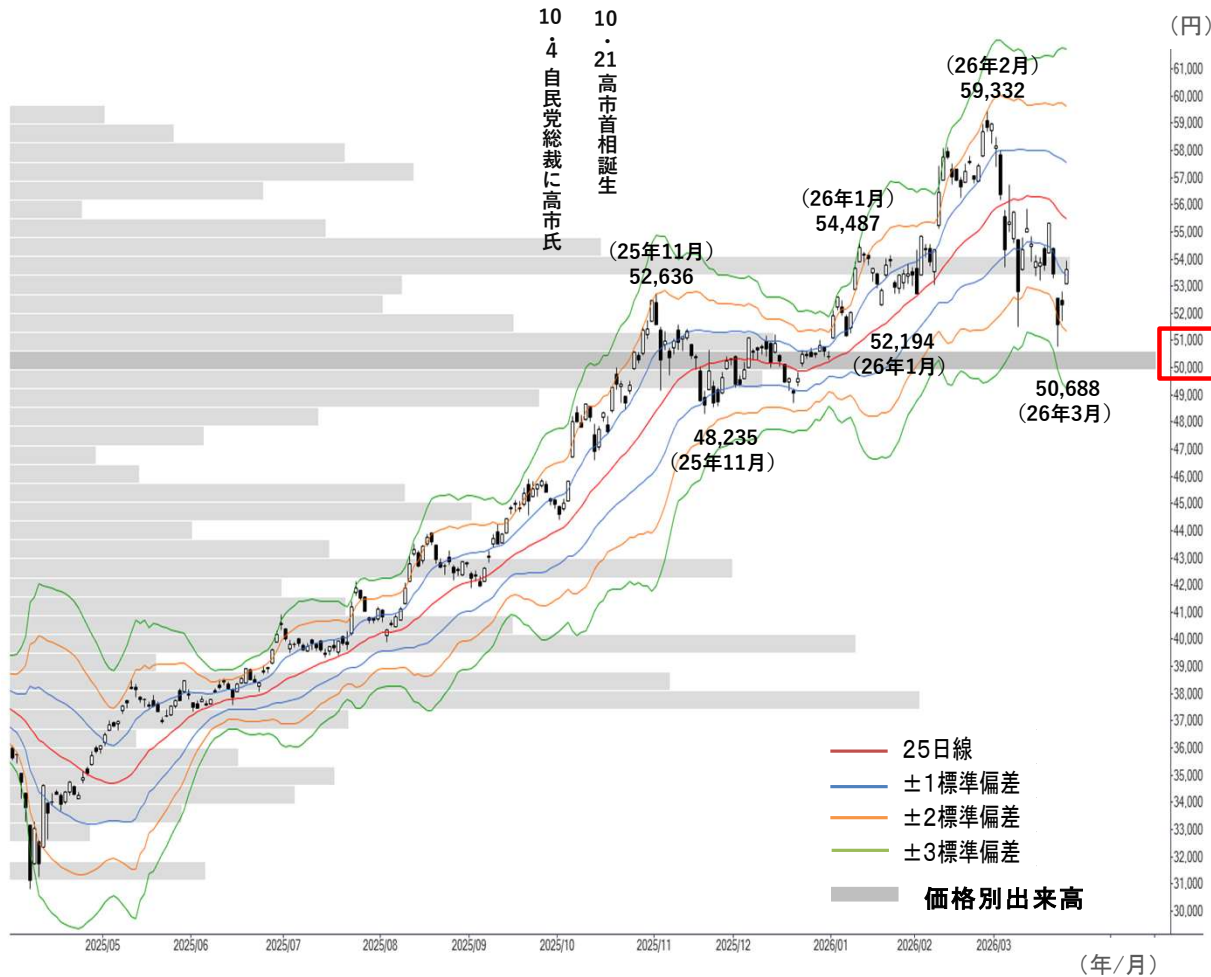
(出所)各中央銀行のHPを基に投資情報部作成

## ②国内株式市場

バンド幅広く、引き続きボラタイルな展開に

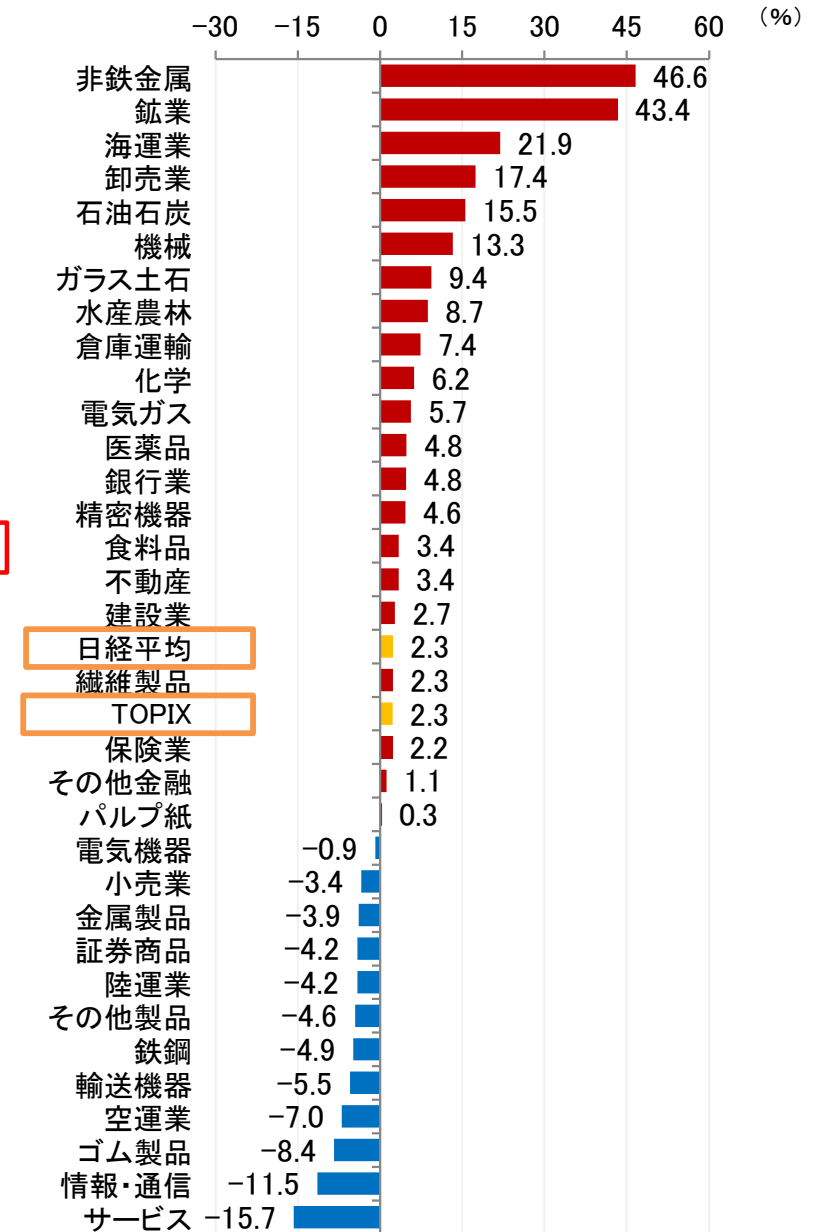
### 日経平均株価ボリンジャーバンド（日足）

【期間：2025年4月1日～2026年3月23日】



### 東証33業種別騰落率

【期間：2025年12月30日→2026年3月23日】



# 個別銘柄の物色動向 (TOPIX500)

2025年12月30日～2026年2月27日

上昇率上位

コード	銘柄略名	騰落率
	TPX500	15.43%
1)	5801古河電	180.72%
2)	5016 J X金属	112.19%
3)	5706三井金属	109.30%
4)	285AキオシアHD	103.26%
5)	5713住友鋳	98.60%
6)	4004レゾナックHD	82.81%
7)	7012川重	75.87%
8)	6134 F U J I	67.29%
9)	5802住友電	64.03%
10)	5711三菱マ	63.65%
11)	4186応化工	58.86%
12)	6146ディスコ	56.74%
13)	7013 I H I	56.22%
14)	7729東京精	55.79%
15)	5714 D O W A	55.41%
16)	4182三菱ガス	53.69%
17)	5803フジクラ	53.47%
18)	6305日立建	51.77%
19)	6301コマツ	50.66%
20)	6361荏原	50.43%
21)	7735スクリン	50.43%
22)	2802味の素	49.77%
23)	5471大特鋼	49.05%
24)	6302住友重	48.78%
25)	6674GSユアサ	48.27%
26)	6323ローツェ	48.09%
27)	6728アルパック	48.02%
28)	8058三菱商	47.52%
29)	2768双日	45.47%
30)	4911資生堂	44.86%

2026年2月27日～2026年3月24日

下落率上位

コード	TPX500	騰落率
		▲9.61%
1)	5713住友鋳	▲30.08%
2)	4506住友ファーマ	▲24.74%
3)	5110住友ゴム	▲24.61%
4)	7003三井E&S	▲23.91%
5)	5105TOYOTIRE	▲23.22%
6)	6305日立建	▲23.20%
7)	5233太平洋セメント	▲22.52%
8)	5101浜ゴム	▲22.49%
9)	6472 N T N	▲22.39%
10)	4188三菱ケミカル	▲22.09%
11)	5714 D O W A	▲21.92%
12)	6504富士電機	▲21.85%
13)	6479ミネベアミツミ	▲21.54%
14)	1801大成建	▲21.53%
15)	7201日産自	▲21.51%
16)	4519中外薬	▲21.34%
17)	6326クボタ	▲21.19%
18)	4680パナソニック	▲21.13%
19)	6473ジェイテクト	▲21.10%
20)	7261マツダ	▲21.07%
21)	6645オムロン	▲21.02%
22)	6141DMG森精	▲20.96%
23)	4183三井化学	▲20.84%
24)	5201 A G C	▲20.66%
25)	7013 I H I	▲20.54%
26)	6506安川電	▲20.45%
27)	6302住友重	▲20.40%
28)	6841横河電	▲20.24%
29)	4401 A D E K A	▲20.10%
30)	7211三菱自	▲20.07%

年初～2月相場は、AI関連の旺盛な需要増加を背景に半導体およびデータセンター関連銘柄の業績拡大が目立ったほか、ディベースメント取引（法定通貨の減価に備えたヘッジ取引）による金を代表とする市況価格高騰の恩恵を受けた非鉄・貴金属関連銘柄が大きく上昇しました。

一方、3月相場は、米・イスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに、世界的な株安に見舞われました。ホルムズ海峡の事実上封鎖に伴う供給制約で原油相場が急騰し、原材料高が懸念されるタイヤや化学を中心に売りが膨らんでいます。また、米利下げ観測の後退に加え、米国の強大な軍事力を手掛かりにドルが対主要通貨で上昇し、ディベースメント取引の解消圧力となっています。

# 投資部門別売買動向（年初来）

【期間：2026年1月第1週～2026年3月第3週】（週次）

- ・年初来で買い越しを続けていた海外投資家が3月に売り越しに転じるなか、個人は逆張りスタンス継続
- ・自社株買いによる事業法人買い越しは24週で一旦途切れる一方、年金基金等の売買を反映する信託銀行は売り越し継続も、足もと金額は減少

## 現物

単位：億円

期間	1月第1週	海外投資家	証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人	←(信用)
01/05 ~ 01/09	1月第1週	12,247	▲7,029	▲78	1,686	▲297	▲325	▲307	▲5,428	216
01/13 ~ 01/16	1月第2週	7,804	3,750	▲2,460	817	▲456	▲1,257	▲508	▲6,628	119
01/19 ~ 01/23	1月第3週	1,922	▲4,055	▲4,249	1,757	1,307	▲1,146	▲492	4,792	3,414
01/26 ~ 01/30	1月第4週	1,599	▲8,197	▲2,899	3,190	▲918	▲159	▲1,132	8,349	3,633
02/02 ~ 02/06	2月第1週	2,746	6,094	▲3,789	3,930	▲513	▲526	▲673	▲4,403	401
02/09 ~ 02/13	2月第2週	12,324	7,478	▲4,440	1,148	▲1,792	▲1,356	▲817	▲11,659	▲1,165
02/16 ~ 02/20	2月第3週	5,427	750	▲9,516	2,933	▲3,015	▲762	▲1,160	5,466	4,149
02/24 ~ 02/27	2月第4週	7,911	9,047	▲7,497	77	▲3,576	▲533	▲1,040	▲4,605	▲109
03/02 ~ 03/06	3月第1週	2,378	▲1,963	▲10,863	4,398	▲1,808	▲259	▲1,052	8,329	3,889
03/09 ~ 03/13	3月第2週	▲4,907	1,511	▲2,701	2,758	▲1,119	▲240	▲270	4,267	1,350
03/16 ~ 03/19	3月第3週	▲5,191	4,576	▲599	▲1,650	94	0	▲235	3,384	2,154

## 先物

単位：億円

期間	1月第1週	海外投資家	証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人
01/05 ~ 01/09	1月第1週	▲2,301	5,737	▲472	▲2	▲1,539	129	▲71	▲1,130
01/13 ~ 01/16	1月第2週	858	▲1,309	▲173	47	▲427	104	99	418
01/19 ~ 01/23	1月第3週	▲7,426	4,773	2,001	▲177	450	▲37	▲22	485
01/26 ~ 01/30	1月第4週	▲7,783	8,916	▲1,058	124	172	93	▲298	▲22
02/02 ~ 02/06	2月第1週	6,695	▲7,259	250	83	548	▲207	▲549	241
02/09 ~ 02/13	2月第2週	5,527	▲4,404	▲1,360	▲162	92	152	▲729	146
02/16 ~ 02/20	2月第3週	▲5,855	▲70	3,237	25	1,830	110	▲258	575
02/24 ~ 02/27	2月第4週	10,832	▲6,722	▲2,300	▲151	381	▲73	▲393	▲892
03/02 ~ 03/06	3月第1週	▲9,828	7,256	4,359	227	▲760	▲498	▲1,532	1,098
03/09 ~ 03/13	3月第2週	1,598	▲130	807	260	▲292	▲22	▲2,862	394
03/16 ~ 03/19	3月第3週	896	▲1,223	▲197	▲168	767	▲4	▲255	518

## 現物+先物

単位：億円

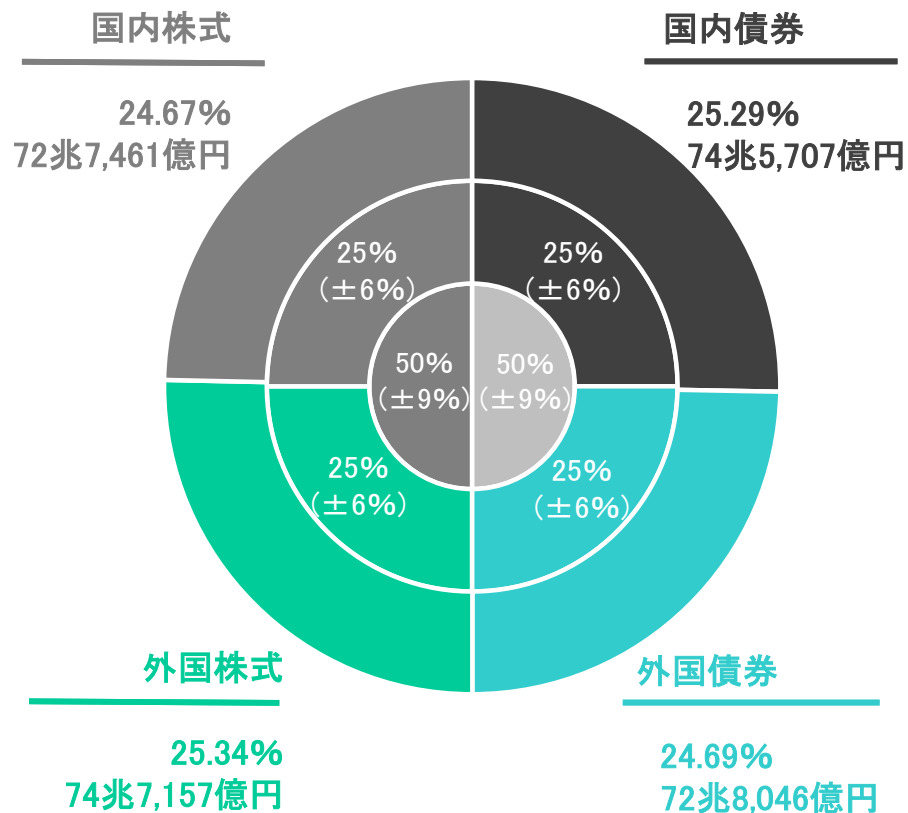
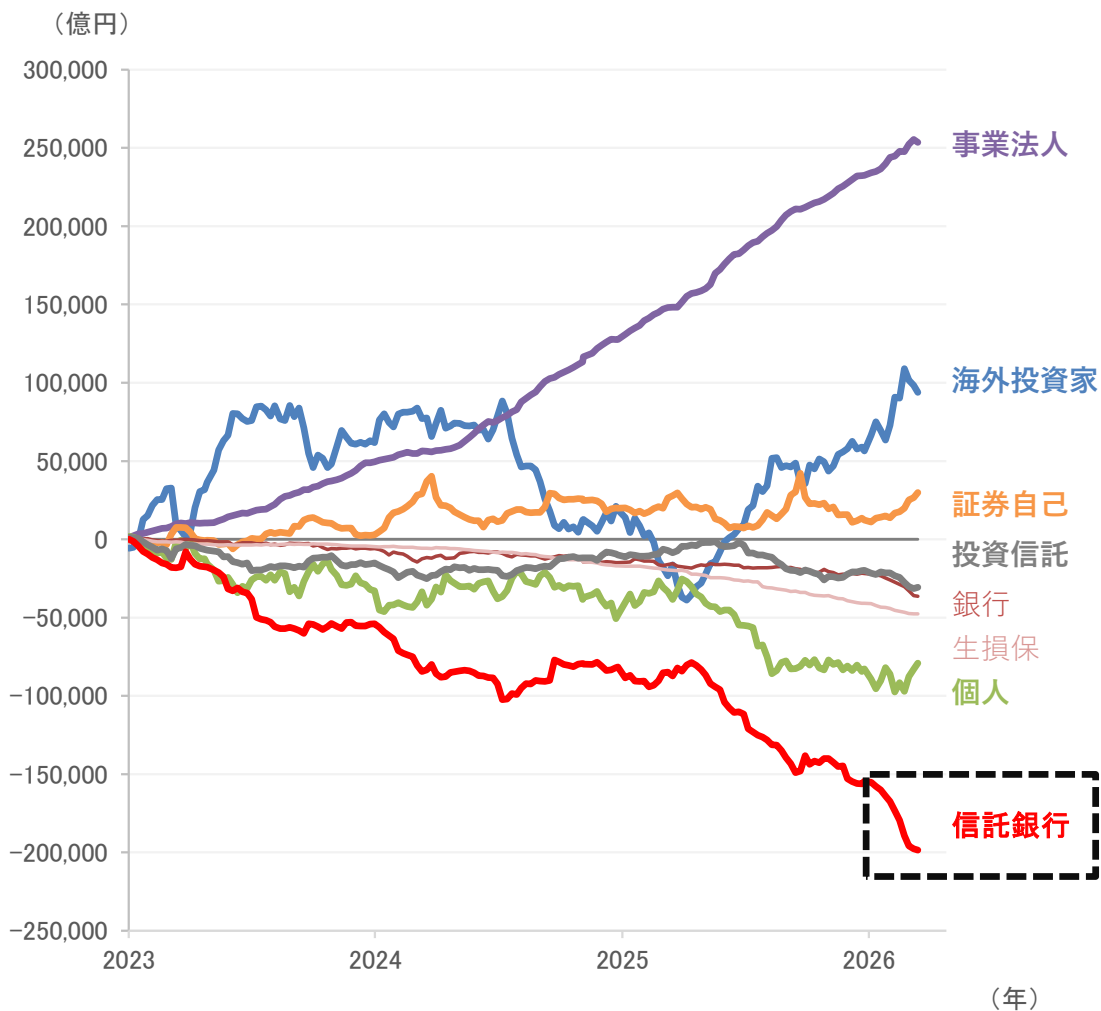
期間	1月第1週	海外投資家	証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人
01/05 ~ 01/09	1月第1週	9,946	▲1,292	▲550	1,685	▲1,836	▲196	▲378	▲6,559
01/13 ~ 01/16	1月第2週	8,662	2,440	▲2,632	864	▲883	▲1,153	▲409	▲6,210
01/19 ~ 01/23	1月第3週	▲5,504	718	▲2,248	1,581	1,758	▲1,183	▲514	5,277
01/26 ~ 01/30	1月第4週	▲6,184	720	▲3,957	3,314	▲746	▲67	▲1,430	8,327
02/02 ~ 02/06	2月第1週	9,441	▲1,165	▲3,539	4,012	35	▲733	▲1,222	▲4,162
02/09 ~ 02/13	2月第2週	17,850	3,074	▲5,800	986	▲1,699	▲1,204	▲1,546	▲11,512
02/16 ~ 02/20	2月第3週	▲429	680	▲6,279	2,958	▲1,186	▲652	▲1,417	6,041
02/24 ~ 02/27	2月第4週	18,743	2,325	▲9,797	▲74	▲3,195	▲606	▲1,434	▲5,497
03/02 ~ 03/06	3月第1週	▲7,450	5,293	▲6,504	4,625	▲2,568	▲757	▲2,585	9,428
03/09 ~ 03/13	3月第2週	▲3,309	1,382	▲1,894	3,018	▲1,412	▲263	▲3,133	4,661
03/16 ~ 03/19	3月第3週	▲4,295	3,352	▲796	▲1,818	861	▲4	▲490	3,902

(出所) QUICKのデータを基に投資情報作成

# 投資部門別売買動向（2023年以降累積）

【GPIF 運用資産額・構成割合】

【期間：2023年1月第1週～2026年3月第3週】（週次）



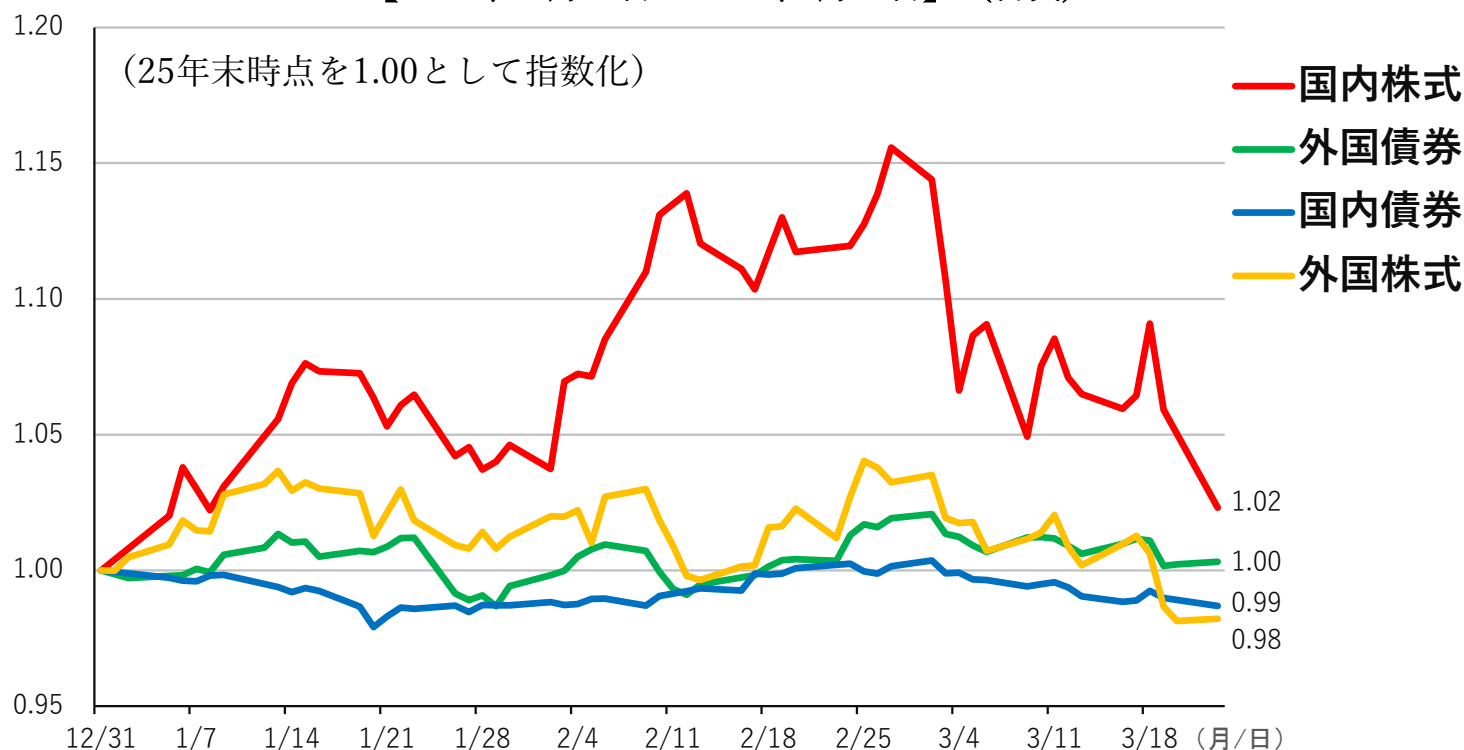
	第3四半期末（2025年12月末） （年金積立金全体）		
	資産額 （億円）	構成割合 （4資産）	構成割合 （債券・株式）
国内債券	745,707	25.29%	49.99%
外国債券	728,046	24.69%	
外国株式	747,157	24.67%	50.01%
国内株式	727,461	25.34%	
合計	2,948,371	100.00%	100.00%

（出所）QUICK、GPIFのデータを基に投資情報部作成 **16**

# GPIFの政策ベンチマークの推移

年初来の信託銀行（年金）のリバランス売りは、ほぼ一巡したと推察されます

【2025年12月31日～2026年3月23日】（日次）

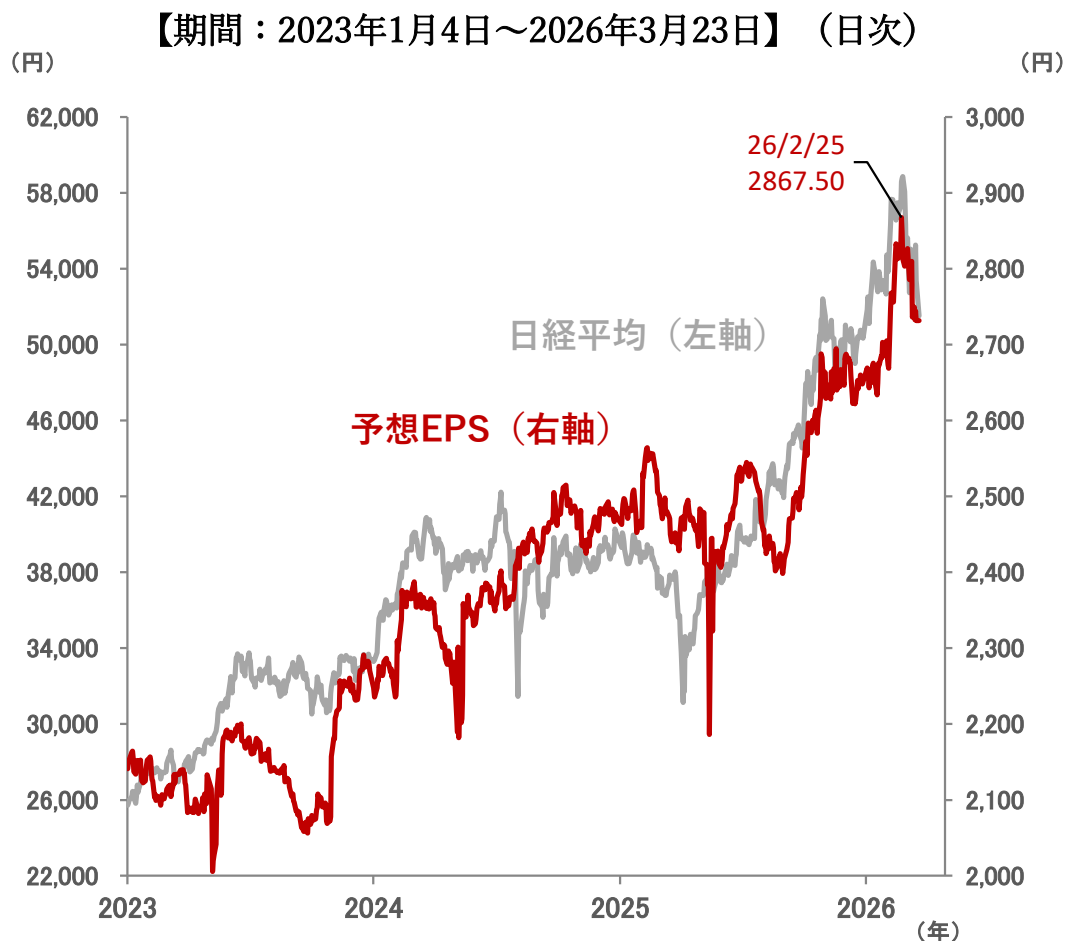


第5期中期目標期間（2025-2029年度）の政策ベンチマーク	
国内債券	NOMURA-BPI「除くABS」
外国債券	FTSE 世界国債インデックス（除く日本、除く中国、ヘッジなし・円ベース）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国株式	MSCI ACWI（除く日本、除く中国A株、円ベース、配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後） ※上記グラフは「MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）」にて作成

# 日経平均株価と予想EPSの推移

【ご参考：大手証券の来期業績予想】（26年3月24日時点）

27年3月期 予想純利益増益率 (前年度比：%)		業績予想主要前提		
		為替		WTI
		円/USD	円/EUR	USD/bbl
野村 : RN Large	+12.5	150.0	175.0	60.0
大和 : 全業種	+7.6	155.0	185.0	70.0
SMBC : NIKKO250	+11.0	150.0	180.0	60.0



## ・野村証券がドバイ原油価格の前提を65ドルから130ドルへ引き上げ

日経平均の予想EPSは2月までは増加基調となっていたが、3月に入り急低下、ピークから130円強下がった水準となっている。主な要因は、3月12日に26年3月期通期業績予想を下方修正したホンダ（7267）で、通期予想純損益を3,000億円の黒字から6,900億円の赤字へと差し引き9,900億円、1兆円近い減額を発表したことの影響が大きいと推定される。

10～12月期決算発表後、大手証券の企業業績見通しが改訂された。全産業の税引利益（純利益）増益率は、野村（Russel Nomura Large Cap243社）が26年3月期3.0%→3.8%、26年度6.4%→12.5%、大和（主要上場企業210社）が25年度▲1.4%→6.0%、26年3月期13.0%→7.6%、SMBC日興（NIKKO250）が25年度6.0%→7.8%、26年度9.3%→11.0%。大和は25年度予想を減益予想から増益予想に見直し、26年度の増益率は落ちる予想となっているが、これは25年度予想のベースが上がったため。野村とSMBC日興は25年度予想、26年度予想とも上方修正となった。

なお、最新の3月24日付の野村証券のレポートで、エネルギーセクターアナリストは、26年3月期以降のドバイ原油価格の前提を、65ドル/バレルから130ドル/バレルへ引き上げている。

# 予想EPSと予想PERマトリックス

2026/3/23 現在

(単位:円)

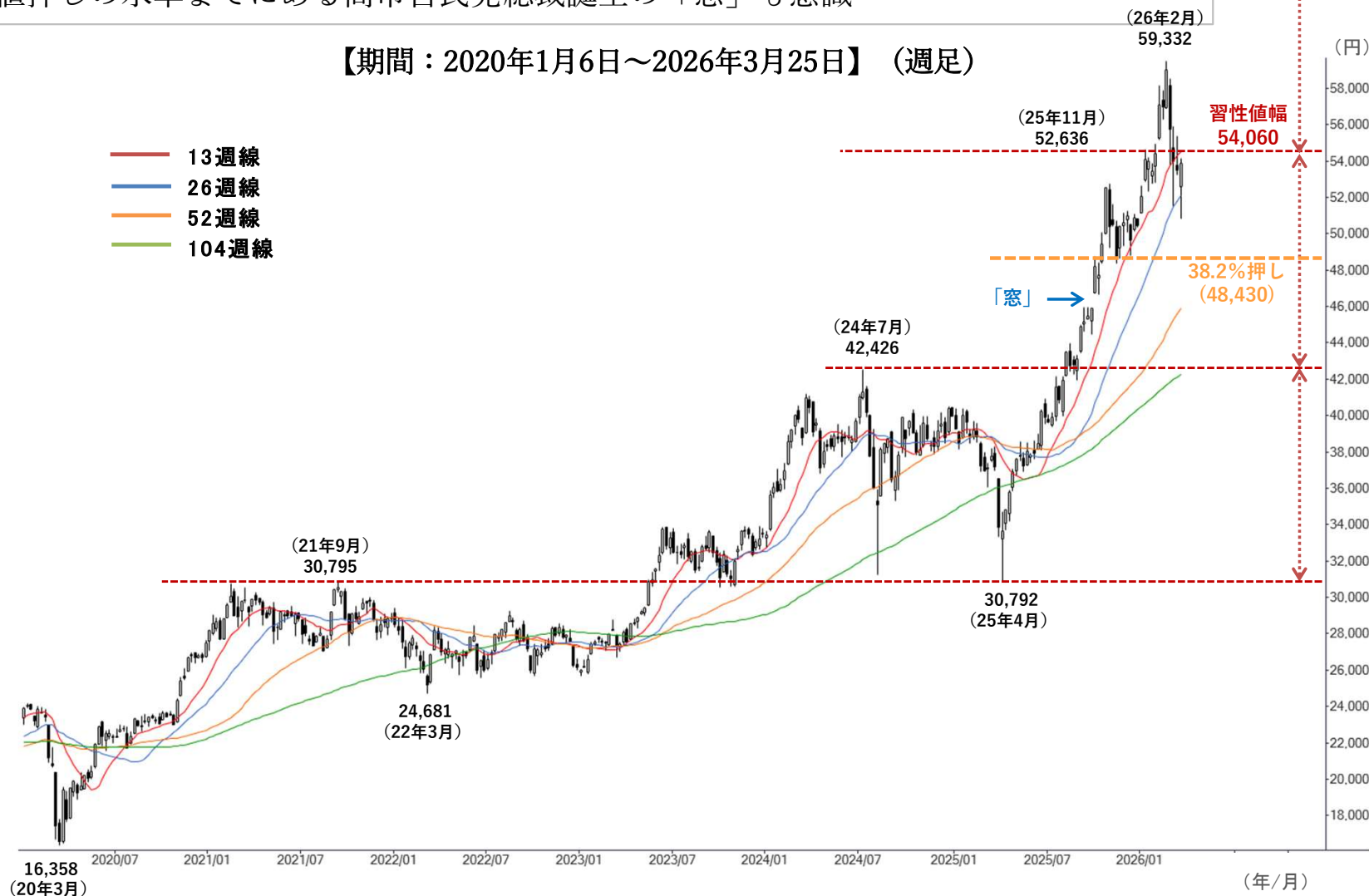
EPS PER	15%減	10%減	5%減	予想EPS 2,731.47	5%増	10%増	15%増	20%増
20倍	46,435	49,166	51,898	54,629	57,361	60,092	62,824	65,555
19倍	44,113	46,708	49,303	51,898	54,493	57,088	59,683	62,277
18倍	41,791	44,250	46,708	49,166	51,625	54,083	56,541	59,000
17倍	39,470	41,791	44,113	46,435	48,757	51,078	53,400	55,722
16倍	37,148	39,333	41,518	43,703	45,889	48,074	50,259	52,444
15倍	34,826	36,875	38,923	40,972	43,021	45,069	47,118	49,166
14倍	32,504	34,416	36,329	38,241	40,153	42,065	43,977	45,889
13倍	30,183	31,958	33,734	35,509	37,285	39,060	40,835	42,611

※小数点以下、四捨五入

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

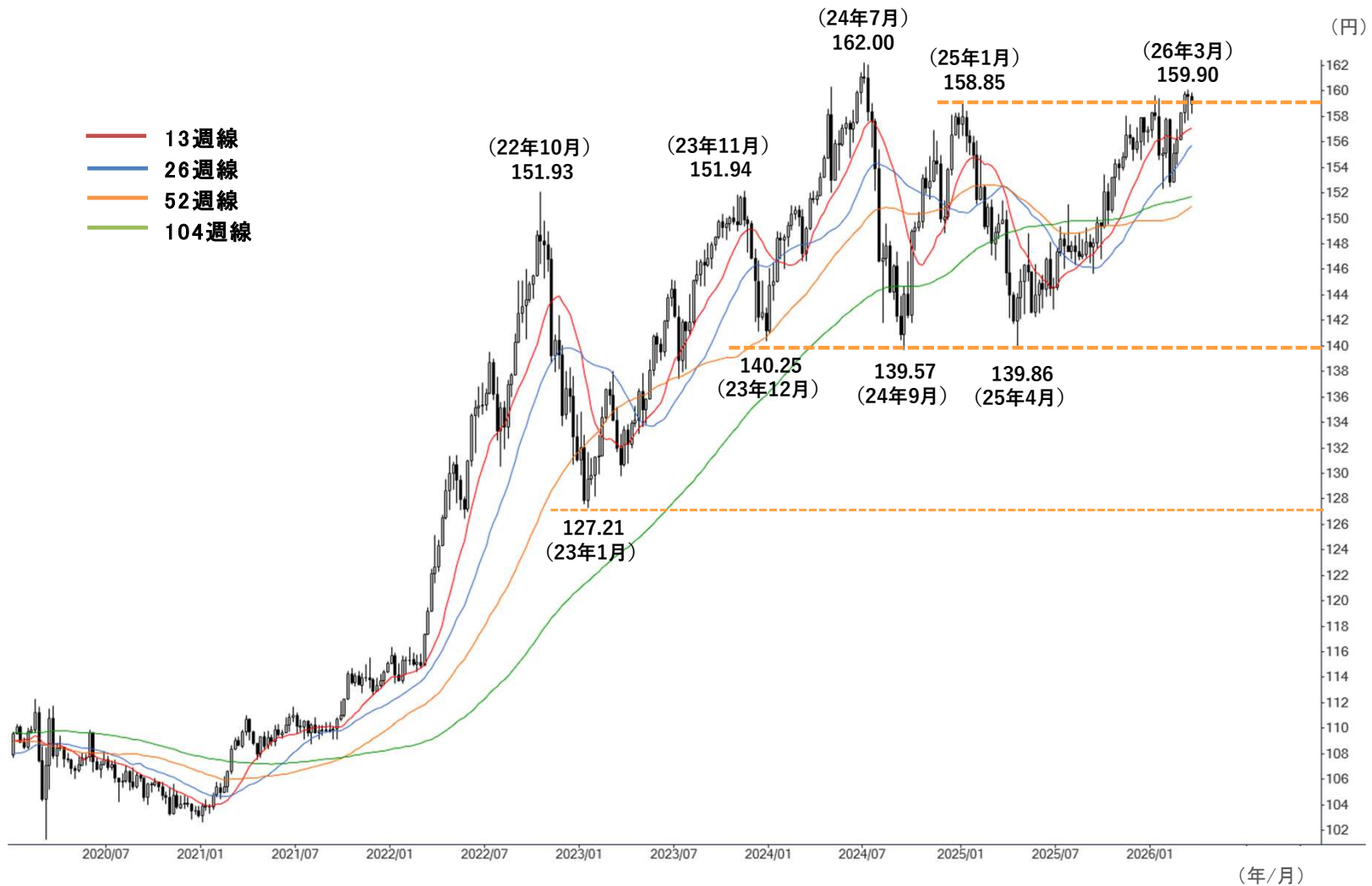
# テクニカル 日経平均株価（週足） 上値と下値の目途

- ✓ 週足の主な移動平均は上向きを継続しており上昇トレンドの継続を示唆、26週線を一時割り込むも短期で回復、13週線を上回れば再び習性値幅を意識した展開へ
- ✓ 下値は昨年4月の安値から今年2月の最高値までの上昇幅に対する、まずは38.2%押しが節目、最高値から20%押しも同水準に位置
- ✓ 半値押し水準までにある高市自民党総裁誕生の「窓」も意識



# テクニカル ドル円 (週足) 【期間：2020年1月6日～2026年3月25日】 (週足)

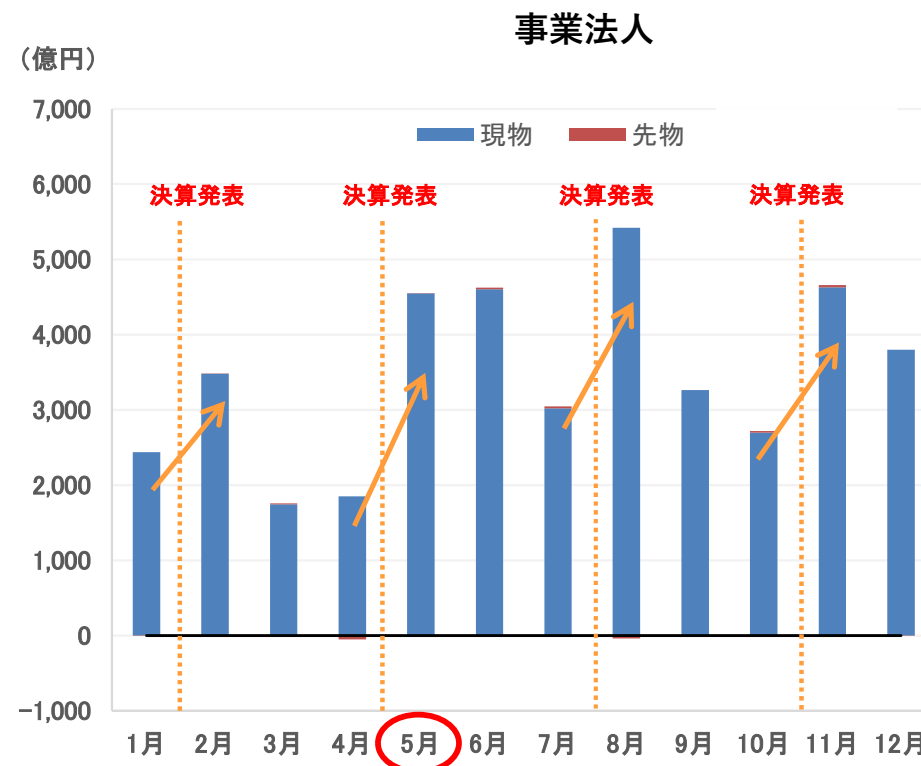
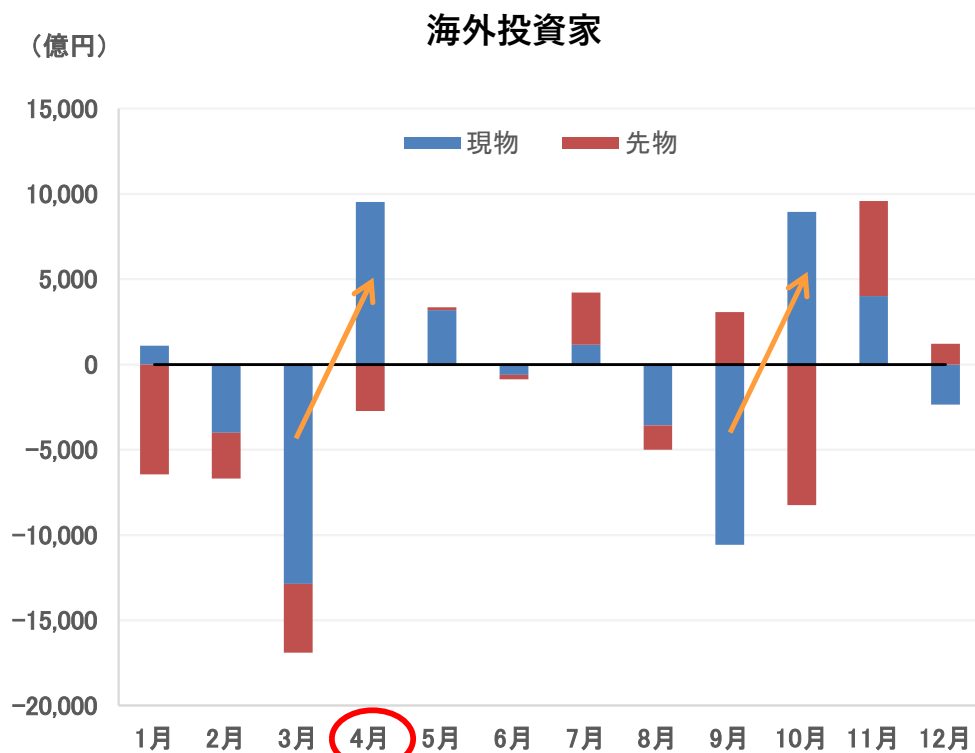
- ✓ 週足一目均衡表の基準線が下値支持線となっており、昨年4月からの上昇トレンドが継続
- ✓ 一方、中長期的には概ね140円から159円のレンジで推移しており、足もとレンジ上限に接近、2024年7月の高値も意識されるなか、介入への警戒も徐々に高まる水準に
- ✓ 転換線を割り込む場合は再び基準線から抵抗帯(雲)を意識した展開も



# 月別売買動向（海外投資家、事業法人）

4月は海外投資家の現物買い特異月、事業法人は決算発表後に自社株買いが増加する傾向

【計測期間：2016年～2025年の10年間の月別平均】



買い越し回数(全10回中)

現物	5	3	1	9	4	3	5	3	1	9	5	3
先物	3	6	3	4	4	5	7	5	6	4	7	6

※「決算発表」は3・6・9・12月期本決算銘柄の発表時期を掲示

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%（税込）（ただし、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

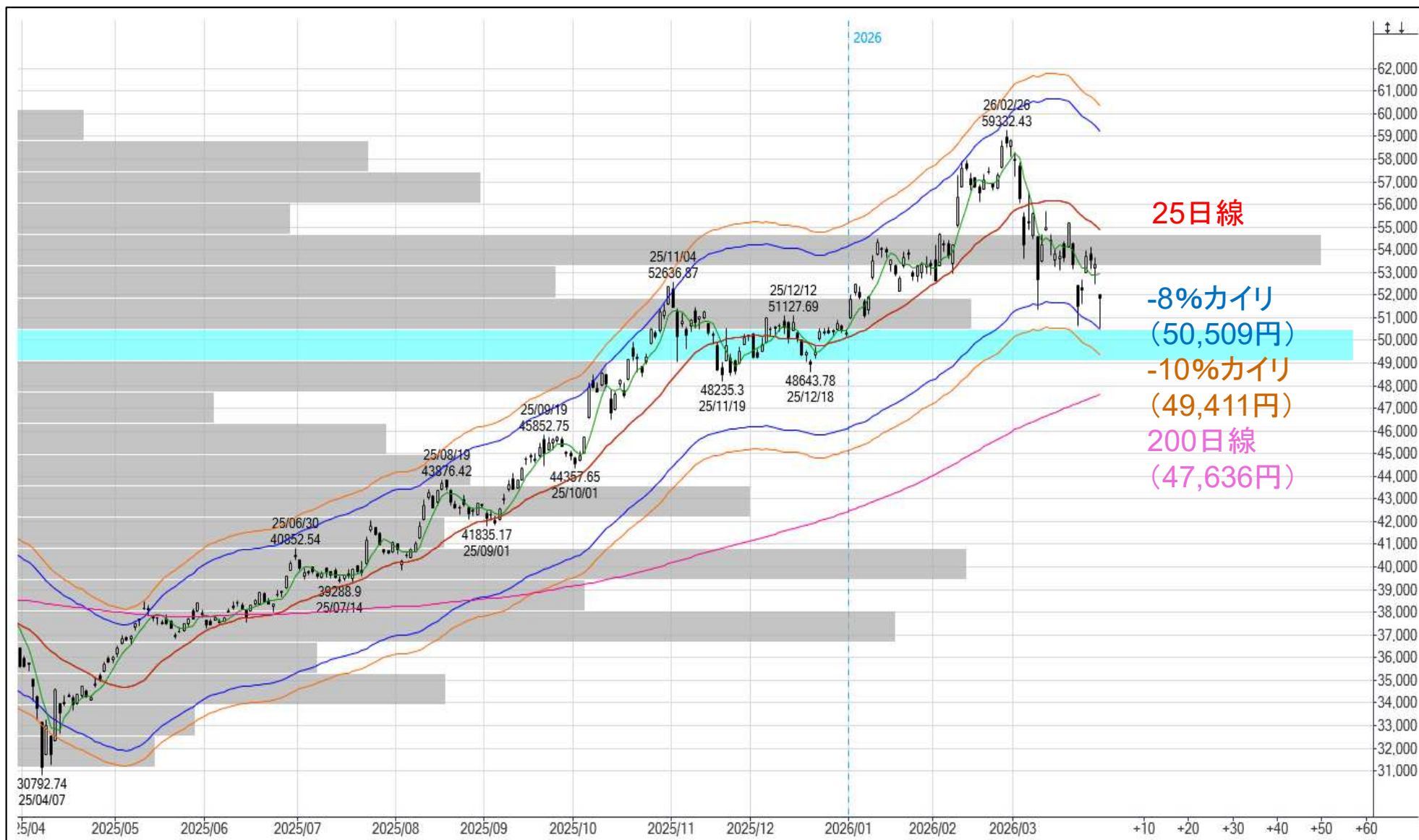
#### 当社の概要

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

# 日経平均株価：中東情勢に注視しつつ、下値抵抗水準の維持に注目

【期間：2025年3月30日～2026年3月30日】(日足)

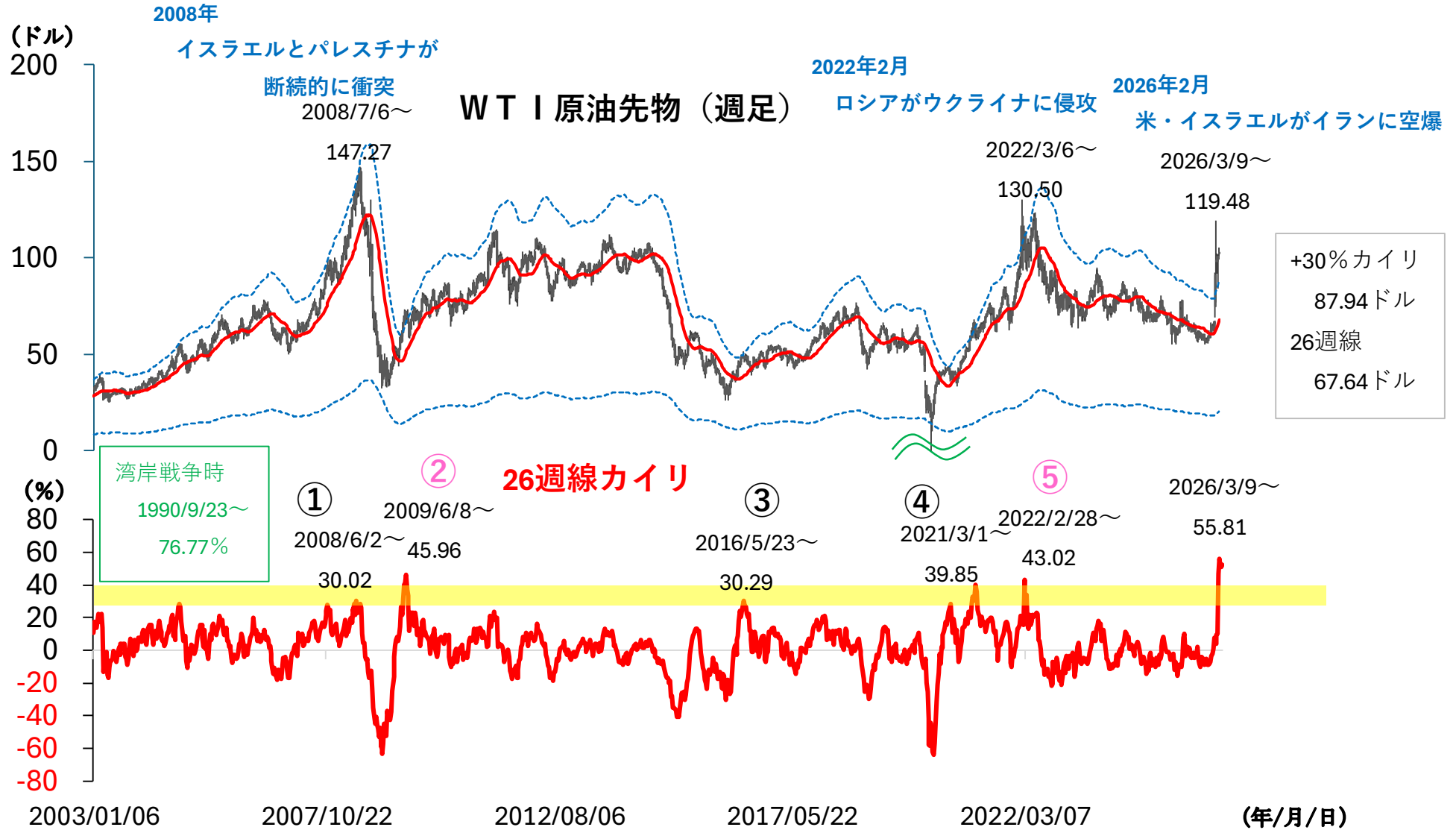


(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

# 停戦交渉の進展と注視されるWTI原油先物

◇WTI原油先物と26週線エンベロップ

【期間:2003年1月5日~2026年3月30日】(週足)



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

# 過去の原油急騰後のピークアウトとその後の業種別動向

◇原油のカイリピークアウトとその後の日経平均株価騰落率 (%)

	日付	10週後	20週後
①	2008年6月2日～	-5.5	-31.0
②	2009年6月8日～	6.7	3.8
③	2016年5月23日～	0.9	0.8
④	2021年3月1日～	-0.5	-6.8
⑤	2022年2月28日～	-0.8	1.6

以下は原油先物が26週線+30%カイリを  
割り込んだ後の東証33業種別動向

## ○指数をアウトパフォームした業種 (②の局面)

10週後 (%)	20週後 (%)	30週後 (%)
1 ゴム 21.7	1 食料品 11.7	1 精密 17.7
5 倉庫 10.0	2 精密 8.8	2 食料品 9.0
7 輸送機器 8.9	3 ゴム 6.3	4 ゴム 3.8
8 医薬品 8.4	4 繊維 6.1	
9 不動産 8.1	6 医薬 5.1	
10 情報・通信 7.6		
⋮	⋮	⋮
12 日経平均 6.7	10 日経平均 3.8	10 日経平均 2.4

## ●指数をアンダーパフォームしたワースト業種 (②の局面)

10週後 (%)	20週後 (%)	30週後 (%)
⋮	⋮	⋮
32 石油 -9.9	32 石油 -18.4	32 空運 -33.0
33 鉱業 -11.5	33 銀行 -19.4	33 海運 -35.7
34 空運 -17.8	34 空運 -30.3	34 石油 -36.5

## ○指数をアウトパフォームした業種 (⑤の局面)

10週後 (%)	20週後 (%)	30週後 (%)
7 医薬品 4.8	4 医薬品 12.7	12 ゴム 4.8
8 情報・通信 4.6	8 ゴム 7.6	13 食料品 4.5
10 不動産 2.5	12 食料品 4.5	18 精密 1.5
11 倉庫 2.3	13 繊維 4.0	
13 ゴム 0.8	15 精密 1.7	
14 輸送機器 -0.2		
⋮	⋮	⋮
15 日経平均 -0.8	16 日経平均 1.0	21 日経平均 -0.4

## ●指数をアンダーパフォームしたワースト業種 (⑤の局面)

10週後 (%)	20週後 (%)	30週後 (%)
⋮	⋮	⋮
32 証券 -6.3	32 証券 -7.5	32 電気 -8.5
33 金属 -6.4	33 パルプ -8.9	33 証券 -8.9
34 鉄鋼 -6.5	34 非鉄 -12.7	34 パルプ -11.4

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

# 中東情勢及び原油先物価格の落ち着きでは先ず「リターン・リバーサル」に注目

◇日経平均株価（日次） 指数化チャート （湾岸戦争以降10回の平均推移と今回）



## ◇主な中東に絡む地政学リスク局面

	発生日	イベント
①	1990/08/02	湾岸戦争（イラク・クウェート侵攻）
②	1991/01/17	湾岸戦争（多国籍軍、イラク攻撃）
③	2003/03/20	イラク戦争
④	2006/06/25	イスラエル、ガザ侵攻
⑤	2011/03/15	シリア内戦
⑥	2014/07/08	イスラエル、ガザ地上侵攻
⑦	2016/01/03	サウジ・イラン断交
⑧	2020/01/03	米軍によるソレイマニ司令官殺害
⑨	2023/10/07	ハマス、イスラエル攻撃
⑩	2024/04/13	イランによるイスラエルへの報復

## ○「リターン・リバーサル」に注目（2月27日⇒3月23日下落率上位）

No	コード	(修正済)	株価下落率 (%)	日付	株価 (円)		日付	株価 (円)
1	5713	住友鋳	-33.7	2026.02.27	12625	⇒	2026.03.23	8372
2	4506	住友ファーマ	-29.9	2026.02.27	2524	⇒	2026.03.23	1769.5
3	5110	住友ゴム	-28.3	2026.02.27	2781.5	⇒	2026.03.23	1995.5
4	6305	日立建	-26.3	2026.02.27	7027	⇒	2026.03.23	5181
5	5105	TOYOTIRE	-26.2	2026.02.27	4827	⇒	2026.03.23	3563
6	5233	太平洋セ	-25.8	2026.02.27	4493	⇒	2026.03.23	3332
7	5101	浜ゴム	-25.7	2026.02.27	7882	⇒	2026.03.23	5859
8	4188	三菱ケミ	-25.4	2026.02.27	1160.5	⇒	2026.03.23	866.1
9	6472	NTN	-25.2	2026.02.27	423	⇒	2026.03.23	316.6
10	5714	DOWA	-24.6	2026.02.27	11550	⇒	2026.03.23	8710
11	6504	富士電機	-24.5	2026.02.27	13910	⇒	2026.03.23	10505
12	6479	ミネアミ	-24.5	2026.02.27	3364	⇒	2026.03.23	2541
13	6473	ジェイテ	-24.4	2026.02.27	2149	⇒	2026.03.23	1624
14	4519	中外薬	-24.0	2026.02.27	10455	⇒	2026.03.23	7947
221	101	日経平均	-12.5	2026.02.27	58850.27	⇒	2026.03.23	51515.49
248	151	TOPIX	-11.5	2026.02.27	3938.68	⇒	2026.03.23	3486.44

※TOPIX500採用銘柄を対象

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成